



2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2026年2月12日

証券コード **5161**

お知らせ

東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営」の参考として取りまとめた「課題解決に向けた企業の取組み事例」へ、当社の『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版（2025年2月公表分）が掲載されました。

事例集2025_スタンダード市場編

<https://www.jpx.co.jp/news/1020/t13vrt000000dlmu-att/t13vrt000000dlqh.pdf>

西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.



1 2026年3月期 第3四半期決算概要

2 2026年3月期 業績/配当予想

3 2030年 グローバル中長期経営計画 への取り組み

4 Appendix

1

2026年3月期 第3四半期
決算概要



2026年3月期 決算のポイント



1. 当期（第3四半期）の業績

- 売上高・利益ともに前年同期を上回る。
- 北米拠点の集中改善活動が寄与し、特にメキシコ拠点の業績が向上。

2. 通期見通しと今後の方向性

- 顧客の自動車生産が予測より減少していないことや、想定以上の円安および2026年1月実施の政策保有株式売却による特別利益計上の見込みにより、通期業績予想を上方修正。
- 自動車生産台数の動向は不透明な中、シェアアップ活動や収益性改善への取り組みを継続し業績向上を図る。
 - 営業本部を第一営業本部、第二営業本部に分割し、欧州の非日系メーカーへのプロモーション強化を開始
 - 中国湖北西川第2工場稼働により、中国事業の収益性向上を期待
 - インドネシアへの押し出しライン移管が完了し、今後は競争力強化、シェア拡大に繋げていく

3. ガバナンスの高度化への取り組み

- 「るべき取締役会像」を策定・公表。取締役会の実効性評価を継続的に実施し、ガバナンスの高度化に向けてPDCAを推進。

2026年3月期 第3四半期 決算ハイライト



- 為替が円安に進んだことに加え、北米セグメントの業績が堅調に推移したことが連結業績の向上に貢献し増収・増益。
- 米国反トラスト法違反に係る損害賠償交渉の和解金を特別損失に計上。

売上高

2期ぶり増収
881億円

前年同期比 **2.0%**増

営業利益

3期連続増益
65億円

前年同期比 **21.3%**増

経常利益

2期ぶり増益
85億円

前年同期比 **51.2%**増

親会社株主に帰属する 四半期純利益

2期ぶり増益
61億円

前年同期比 **113.9%**増

2026年3月期 第3四半期 連結業績



	前年同期実績 2025年3月期 第3四半期	当期実績 2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
売上高（百万円）	86,410	88,180	1,770	2.0%
営業利益（百万円） (営業利益率)	5,375 (6.2%)	6,521 (7.4%)	1,145	21.3%
経常利益（百万円）	5,682	8,590	2,907	51.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	2,855	6,106	3,251	113.9%
自己資本比率	2025年 3月期末 63.5%	57.9%	△5.6pt	—
<参考>PBR	0.51倍 (2025年3月期末 1.08倍)	1.36倍	—	—

注：為替レート（対米国ドル/円）

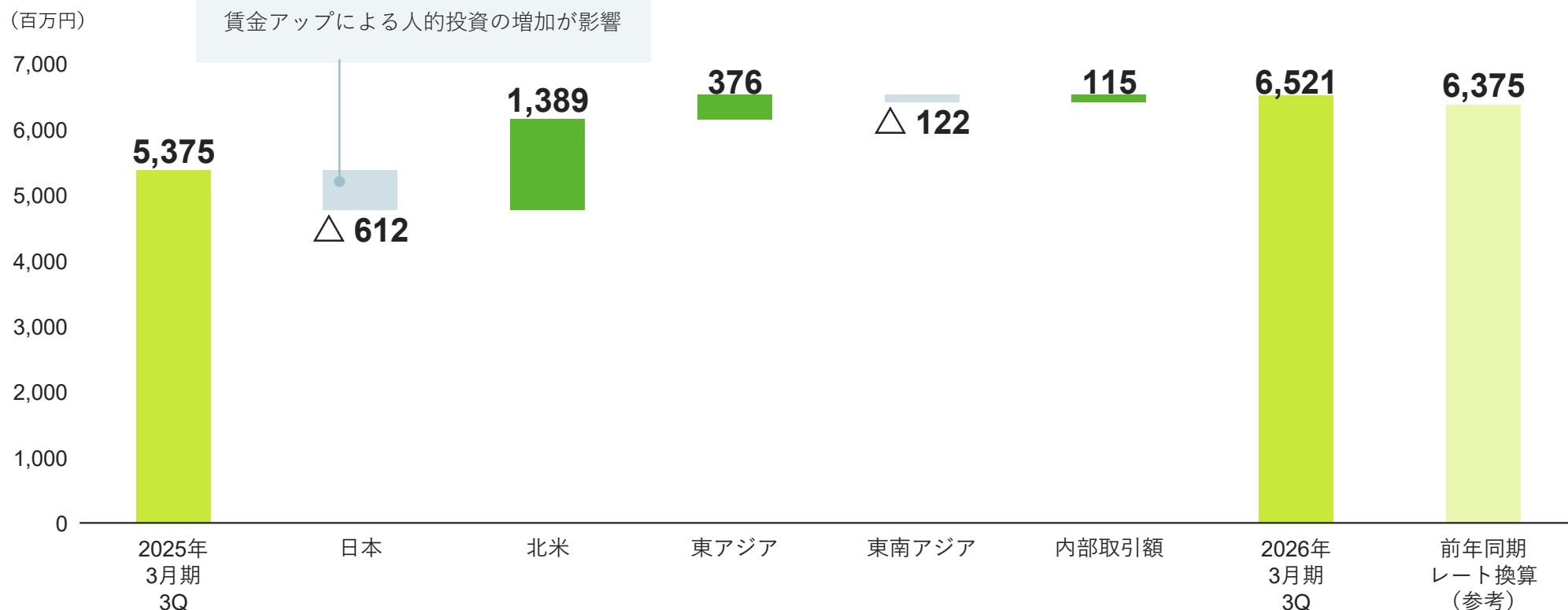
2024年9月末 142.73円

2025年9月末 148.88円

営業利益の増減要因



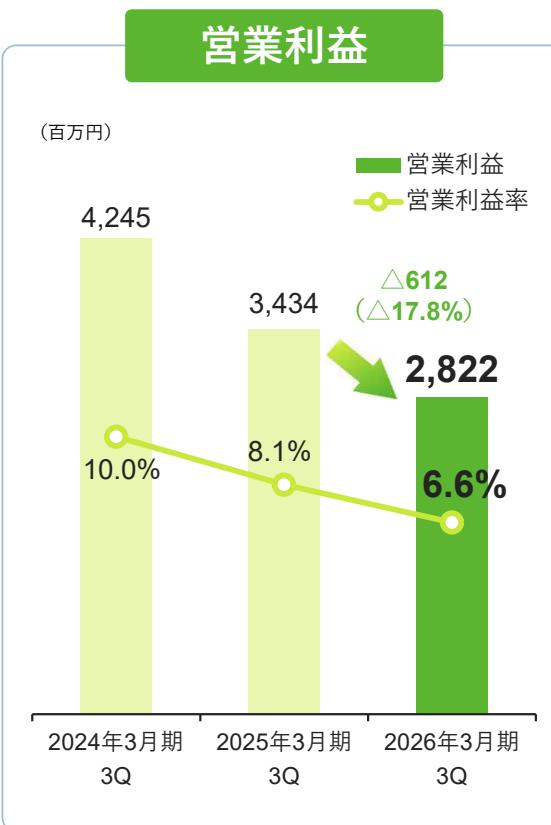
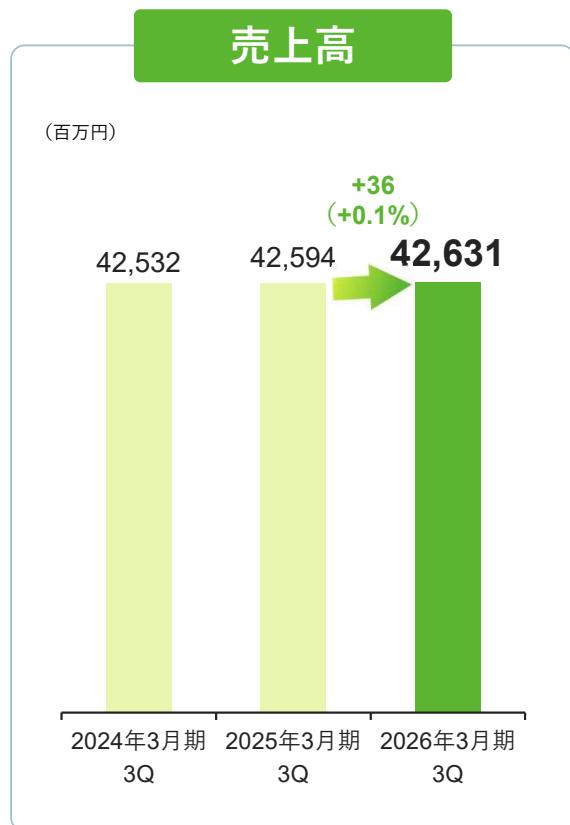
日本セグメントの減益影響を受けるも、北米セグメント業績が大幅に改善し増益



セグメント概況（日本）

売上高は自動車生産台数が概ね前年並みとなり、42,631百万円

営業利益は賃金アップによる人的投資の増加などにより、2,822百万円

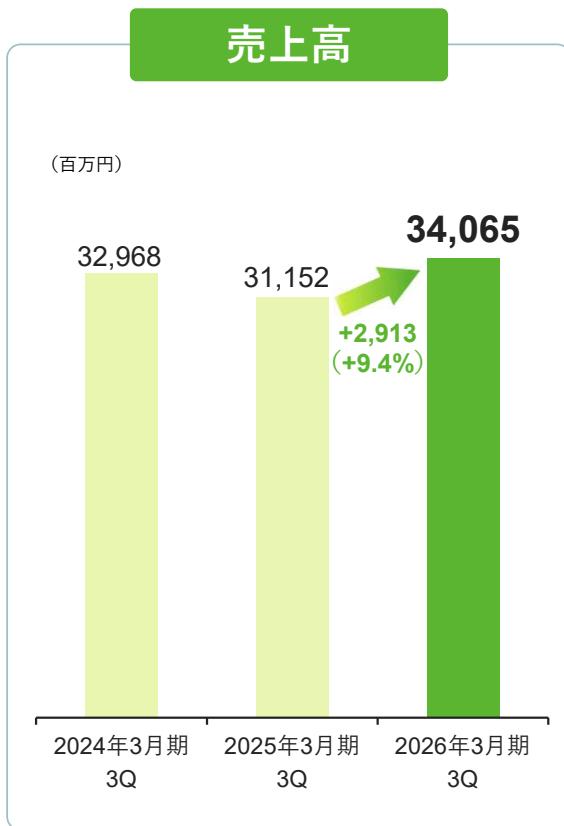


2026年3月期第3四半期概況

自動車生産台数は概ね前年並みとなり、売上高は42,631百万円（前年同期比36百万円増、0.1%増）となりました。
営業利益は賃金アップによる人的投資の増加などにより、2,822百万円（前年同期比612百万円減、17.8%減）となりました。

セグメント概況（北米）

売上高は当社受注車種の影響や為替変動などにより、34,065百万円
営業利益はメキシコ拠点の業績回復により、1,434百万円と増益



2026年3月期第3四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少しましたが、当社受注車種の影響および為替変動などにより、売上高は34,065百万円（前年同期比2,913百万円増、9.4%増）となりました。営業利益はメキシコ拠点の業績回復などもあり、1,434百万円（前年同期比1,389百万円増）となりました。

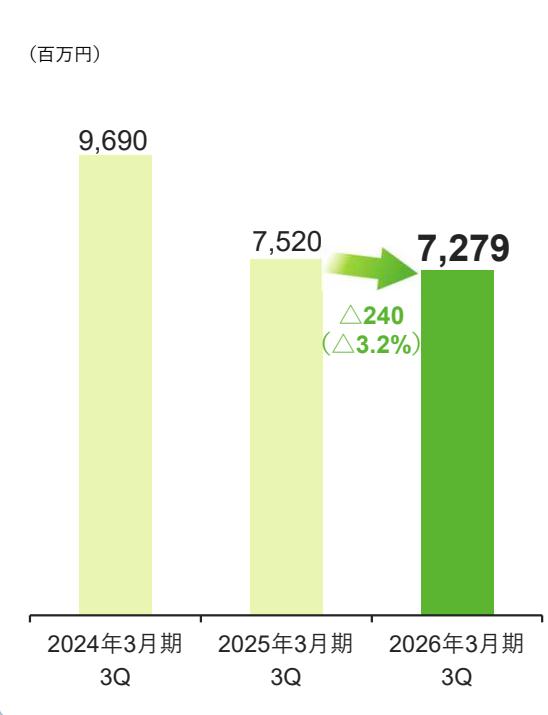
セグメント概況（東アジア）

売上高は日本車の減産影響などにより、7,279百万円

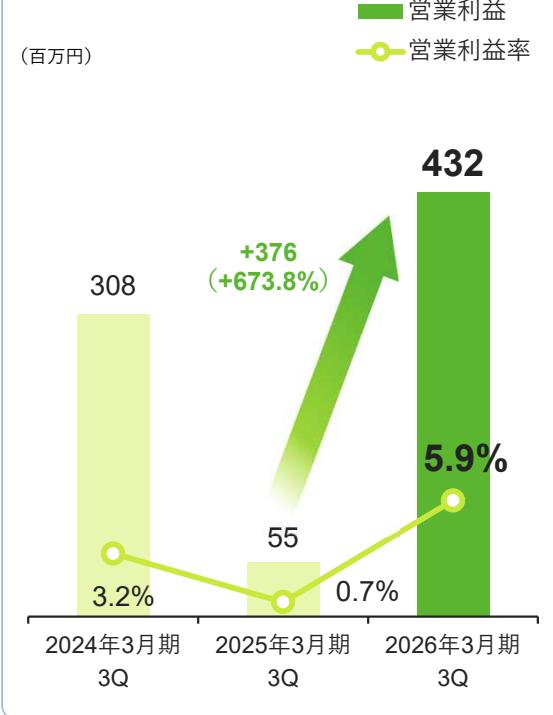
営業利益は拠点内生産最適化の推進など合理化活動の継続により、
432百万円と増益



売上高



営業利益

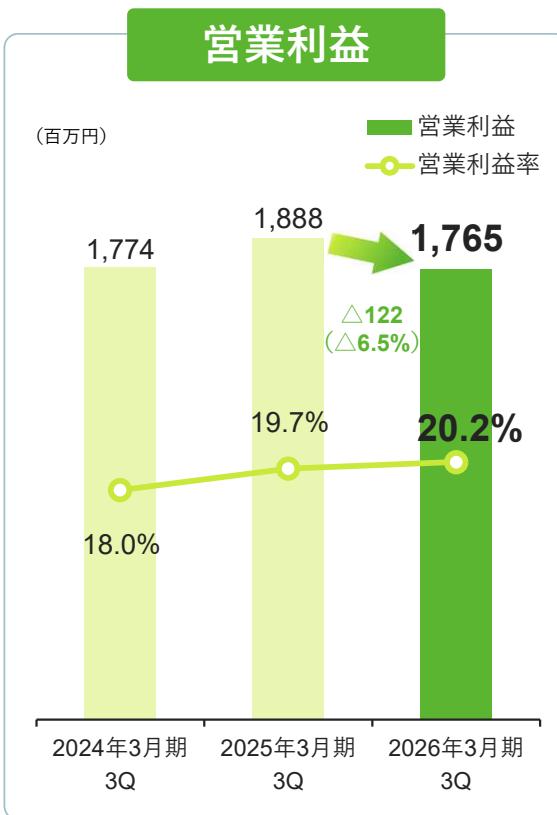
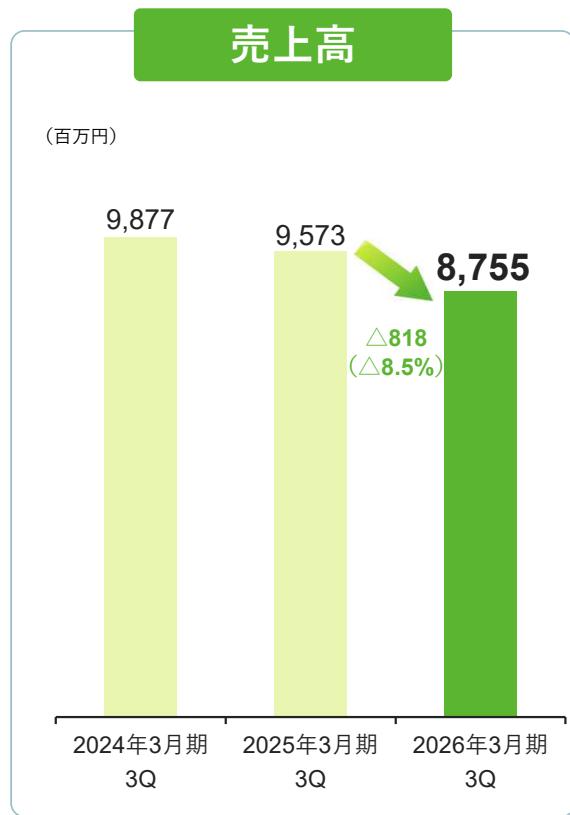


2026年3月期第3四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、日本車生産台数の減少などにより、売上高は7,279百万円（前年同期比240百万円減、3.2%減）となりました。
しかしながら、拠点内生産最適化の推進など合理化活動の継続により営業利益は432百万円（前年同期比376百万円増、673.8%増）となりました。

セグメント概況（東南アジア）

売上高は自動車生産台数の減少により、8,755百万円
営業利益は売上減の影響により、1,765百万円と減益



2026年3月期第3四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したことなどにより、
売上高は8,755百万円（前年同期比818百万円減、8.5%減）
となり、営業利益は1,765百万円（前年同期比122百万円減、
6.5%減）となりました。

損益計算書（連結）



営業利益の増加に加え、前年の為替差損が為替差益に転じたことにより経常利益は増益
米国反トラスト法違反に係る損害賠償交渉の和解金を特別損失に計上

(百万円)	2025年3月期第3四半期	2026年3月期第3四半期	増減額
売上高	86,410	88,180	1,770
売上原価	70,959	71,263	304
売上総利益	15,450	16,916	1,466
販売費及び一般管理費	10,075	10,395	320
営業利益	5,375	6,521	1,145
営業外収益	1,699	2,925	1,225
営業外費用	1,391	855	△536
経常利益	5,682	8,590	2,907
特別利益	2	10	7
特別損失	11	1,212	1,201
税金等調整前四半期純利益	5,674	7,388	1,714
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,307	11
過年度法人税等	—	△1,139	△1,139
法人税等調整額	781	271	△509
非支配株主に帰属する四半期純利益	740	841	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,855	6,106	3,251

貸借対照表（連結）



有利子負債の調達により自己株式を取得し、資本コストを意識した資本・負債構成の見直しを実施。なお、取得した自己株式は一部を除き消却完了

(百万円)	2025年3月期末	2026年3月期第3四半期	増減額
現金及び預金	47,808	44,149	△3,659
売掛債権及びその他債権	16,796	17,305	509
棚卸資産	7,354	7,575	221
有形及び無形固定資産	31,004	30,291	△713
投資有価証券	22,877	30,477	7,600
その他資産	12,559	14,605	2,045
資産合計	138,400	144,405	6,004
買掛債務	10,122	9,911	△210
借入債務	18,426	24,658	6,232
その他債務	18,130	22,302	4,171
負債合計	46,679	56,872	10,193
株主資本	66,543	58,488	△8,054
その他包括利益	21,392	25,058	3,665
非支配株主持分	3,785	3,985	199
純資産合計	91,721	87,532	△4,189
負債・純資産合計	138,400	144,405	6,004

2

2026年3月期 業績/配当予想

2026年3月期 業績予想 (2026年2月12日発表)

顧客の自動車生産が予測より減少していないことに加え、為替動向が想定以上に円安に振れたことにより業績が上振れ。2026年1月に実施した政策保有株式の一部売却による特別利益の計上を見込む



	前回発表予想 (2025年11月13日)	今回修正予想	増減額	増減率	参考：前期実績 (2025年3月期)
売上高 (百万円)	112,000	121,000	9,000	8.0%	120,639
営業利益 (百万円) (営業利益率)	6,700 (6.0%)	8,500 (7.0%)	1,800	26.9%	7,324 (6.1%)
経常利益 (百万円)	8,300	11,200	2,900	34.9%	7,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,000	10,000	4,000	66.7%	3,957
1株当たり当期純利益 (円)	169.70	265.62	—	—	注2 102.49

注1：為替レート（対米国ドル/円）

2024年12月末 158.18円 2025年12月末 156.56円

注2：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

資本政策/財務戦略・株主還元



当社は最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指します。

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする配当方針に従い、配当を実施予定

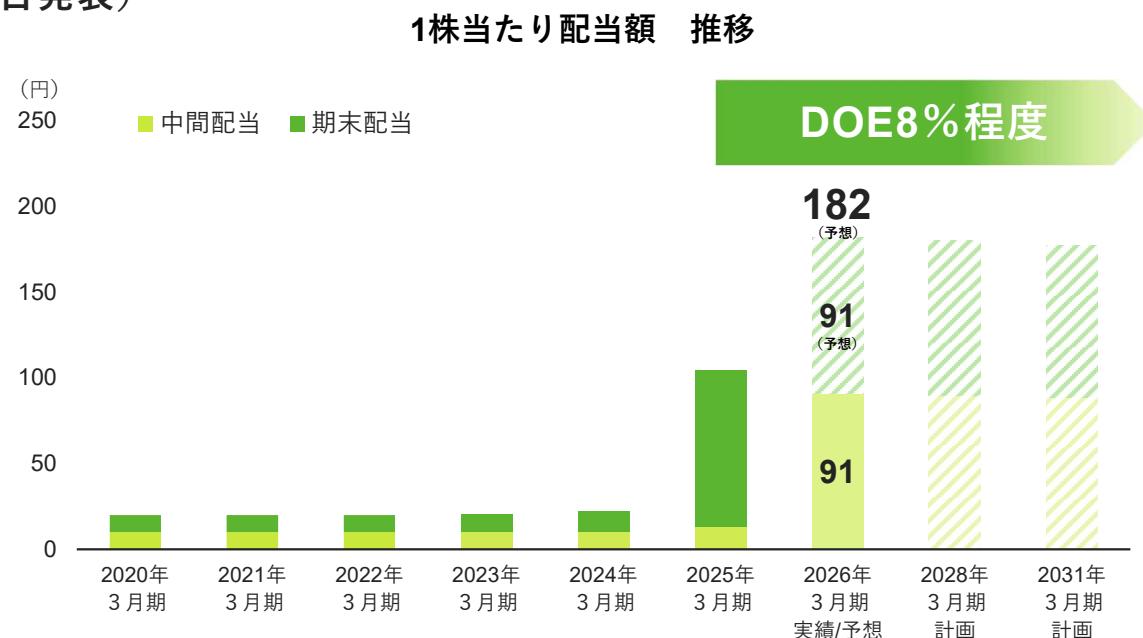
顧客の自動車生産が予測より減少していないことや、想定以上の円安などを踏まえ通期業績予想を見直しいたしました。その結果、期末配当につきましては前回予想（2025年11月13日）より1円増配し、1株当たり91円に修正しております。

2026年3月期 配当予想（2026年2月12日発表）

2026年3月期 1株当たり配当額			
	中間	期末	合計
前回予想	—	90円	181円
今回予想	—	91円	182円
当期実績	91円	—	—
前期実績 (2025年3月期)	13円	91.5円	104.5円

注：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記の前期実績および右記の1株当たり配当額の推移は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、中間配当・期末配当額を表示しております。



3

2030年 グローバル中長期経営計画 への取り組み

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗①



セグメント別成長戦略の実施状況

日本

- ・技術ブランド 「E²Square®」を立ち上げ、国内外顧客へのプロモーション、海外子会社への技術移転開始。
- ・第二営業本部を設置し、欧州自動車メーカーへのプロモーションを強化。
- ・自動車産業以外の産業へのアプローチ継続。

北米

- ・米国拠点における生産性改善等が寄与し、北米セグメントとしての業績が向上。
- ・メキシコ拠点へ中国子会社の生産改善チームを送り、現場を巻き込む改善を行った結果、業績の改善に寄与。

東アジア

- ・湖北西川密封系統有限公司 第2工場が完成。上海子会社から量産用設備を移設し、2025年9月稼働開始。
- ・上海子会社は欧州自動車メーカー向けの高付加価値製品の生産・輸出拠点へと転換。

東南アジア

- ・売上低下時も収益を確保できる構造改革を進める。その一環としてインドネシア子会社の内製化比率を高めるため、タイの子会社から樹脂製品の押出生産設備を移設。2026年1月より稼働開始。

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗②



資本政策①：株主還元方針

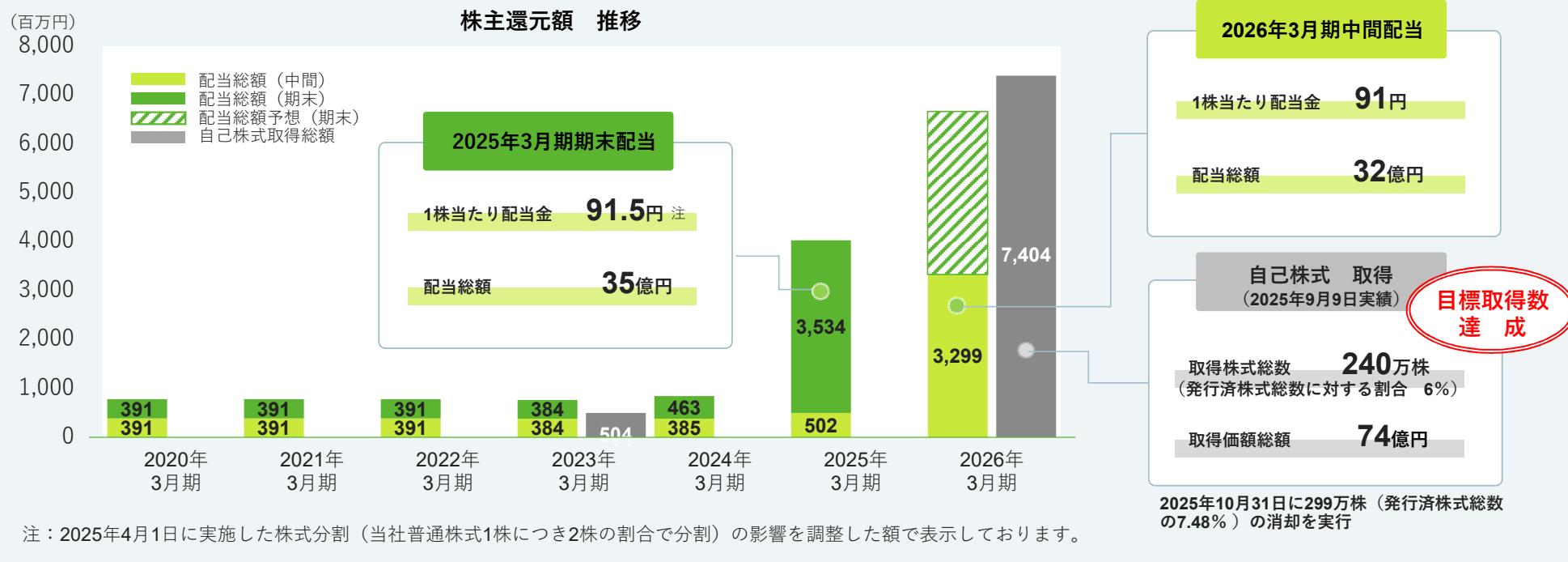
当社は最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指します。

配当方針

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする

自己株式取得

2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%実施



2030年 グローバル中長期経営計画の進捗③



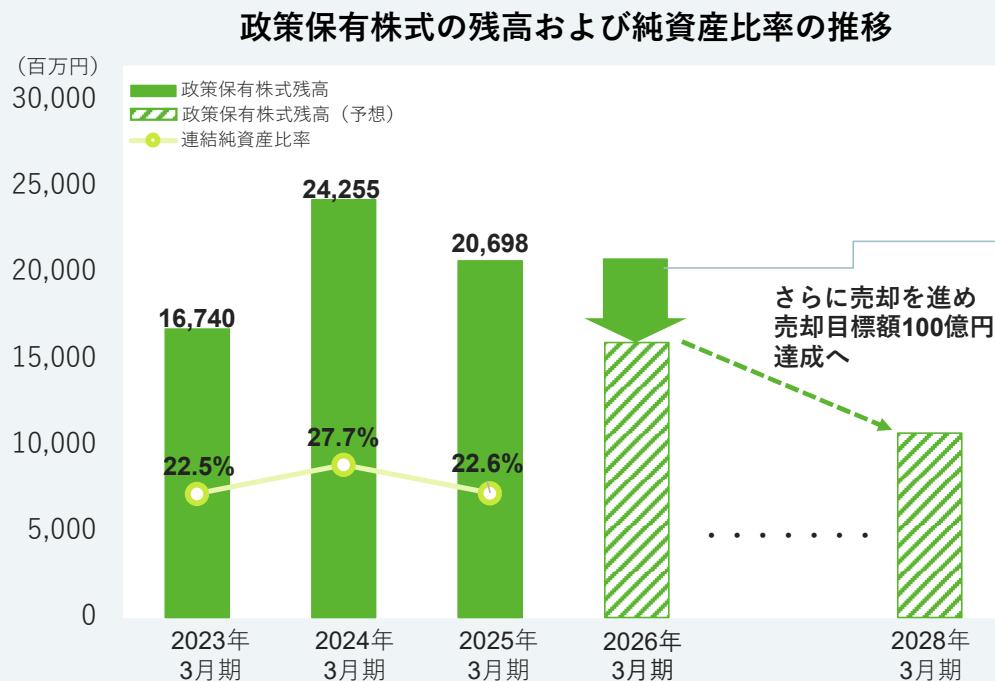
資本政策②：政策保有株式の売却

売却方針

2028年3月期までに100億円規模の政策保有株式を売却

実施状況

着実に売却を進め、目標額に対し47%完了



47億円 売却済 (2026年2月12日時点)

内訳

銘柄名	売却数	売却総額	売却益	実施日
ダイキヨーニシカワ	2,385,200 株	1,936 百万円	1,760 百万円	2026年1月9日
ダイキヨーニシカワ	3,550,000 株	2,801 百万円	2,539 百万円	2026年1月19日
合計	5,935,200 株	4,738 百万円	4,300 百万円	

2026年3月期 第4四半期において
特別利益に計上見込み

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗④



ガバナンス高度化

中長期経営計画の達成を支えるため、各種取り組みを実施

重要課題	主な対応事項	実施時期
取締役会構成の見直し	取締役・執行役員のスキル要件の定義	2025年 2月
	代表権を会長から副社長へ移管	2025年 4月
	女性社外取締役の選任	2025年 6月
取締役会の実効性確保	取締役会実効性評価の実施	2025年10月
	あるべき取締役会像の定義 ※次ページ参照	2025年12月
監督と執行のバランス最適化	社内取締役の減員と独立社外取締役比率の引き上げ	2025年 6月
	執行役員を中心とした経営執行会議の新設	2025年 7月
	取締役会が有していた業務執行機能の経営執行会議への委譲	2025年 7月

(ご参考①) あるべき取締役会像について



あるべき取締役会像

『未来志向』と『コミットメント』

→持続的な成長を実現するために、「進むべき方向性の提示」、「健全なリスクテイクの後押し」、「建設的なモニタリング」を行う機関

『未来志向』：来たるべき未来を想像し、卓越した技術力と弾力発想で、新しい価値を創造する

『コミットメント』：各取締役が自らの行動に責任を持ち、目標達成に向け粘り強く努力し、結果を出す

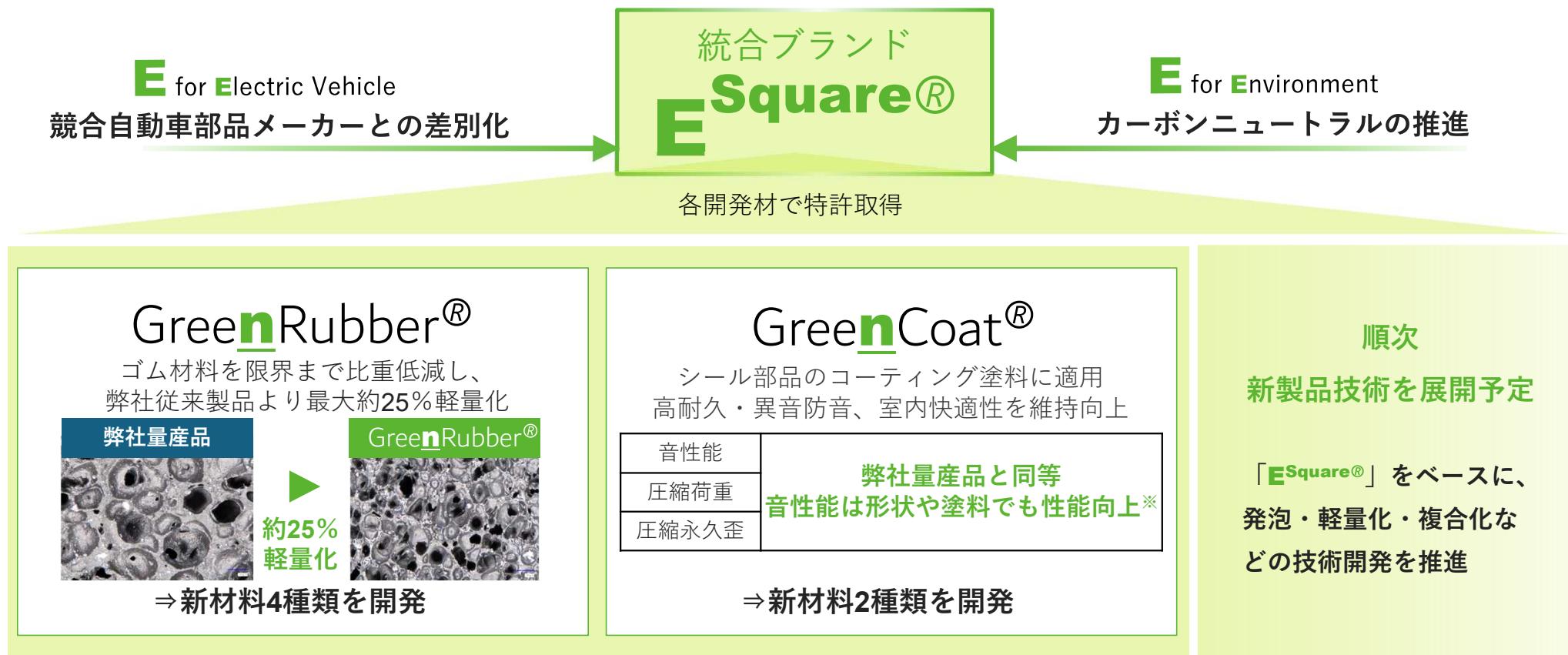
詳細については2025年12月17日付 下記公表資料からご覧いただけます。

https://www.nishikawa-rbr.co.jp/upfile/20251217_news.pdf

(ご参考②) 新ブランド **E^{Square}®**



電気自動車向け製品の開発と環境負荷低減の両立を目指し、新技術および新製品の開発を進め
統合ブランド「E^{Square}®」を誕生させ、市場シェア拡大と持続可能な成長を追求します



※当社調査に基づく。

(ご参考③) IR活動の推進

中長期経営計画の成長戦略とともに、積極的にIR活動を進めてまいります

主な対応事項

具体的な成長戦略ストーリーや資本コスト・株価を意識した経営へ
フォーカスした『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版の公表

決算補足説明資料の公表

機関投資家向け決算説明会の開催（期末・中間の年2回）
および動画配信

CSR報告書の発行

IR面談の実施

株主優待の実施

株主数の増加

4,518名

(2025年3月末時点)

12,027名

(2025年9月末時点)

株価の上昇

1,100円

(中計追補版公表直前)

※2025年2月7日時点
分割前株価：2,200円

3,690円

(2026年1月末時点)

外部評価

東京証券取引所が取りまとめた
「資本コストや株価を意識した
経営」の参考事例集へ掲載



<https://www.jpx.co.jp/news/1020/t13vrt000000dlmu-att/t13vrt000000dlqh.pdf>

4

Appendix



会社概要

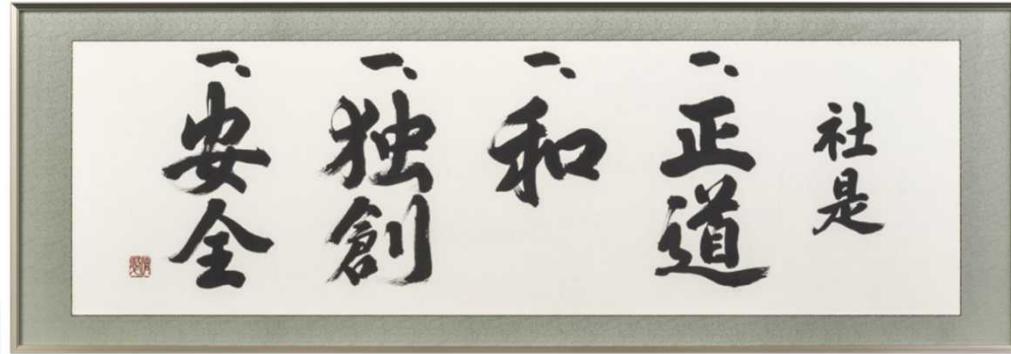


商 号	西川ゴム工業株式会社 (NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
本 社	広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創 立 年 月 日	<ul style="list-style-type: none">1934年12月1日 西川護謨工業所として創立1949年4月26日 株式会社に組織変更、 商号を西川ゴム工業株式会社に改称
代 表	代表取締役社長 社長執行役員 小川秀樹
資 本 金	3,364,480,660円
市場区分	東証スタンダード市場 (証券コード 5161)
従業員数 (連結)	6,807名 (2025年3月末時点)
事業内容	自動車用シール材及び一般産業資材製品の 設計・開発、製造、販売

拠点一覧



- ① NISHIKAWA COOPER LLC (米国)
- ② Nishikawa of America, Inc. (米国)
- ③ Nishikawa Tachaplaert Cooper Ltd. (タイ)
- ④ 上海西川密封件有限公司 (中国)
- ⑤ 広州西川密封件有限公司 (中国)
- ⑥ 西川橡胶(上海)有限公司 (中国)
- ⑦ 湖北西川密封系統有限公司 (中国)
- ⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA (インドネシア)
- ⑩ NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD. Europe Branch (英国)
- ⑪ ALP NISHIKAWA CO., PVT. LTD. (インド) ※持分法適用会社



正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し
会社の真の発展は社会の福祉 世界の進運に
寄与しうるものでなければならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して
「和の心」をもって相寄り相助け
互いに善意と良識をもって一致協力することが 何より大切である

独創

我々は 企業の生命が独創と意氣にあることを認知して
自らの仕事に誇りと責任を持ち
また反面事を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねばならない

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして
初めてきずかれるなどを知りすべて会社の組織を重んじ
規律に従い冗費を省き 災害防止に万全を期し
もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

ニーチェの言葉

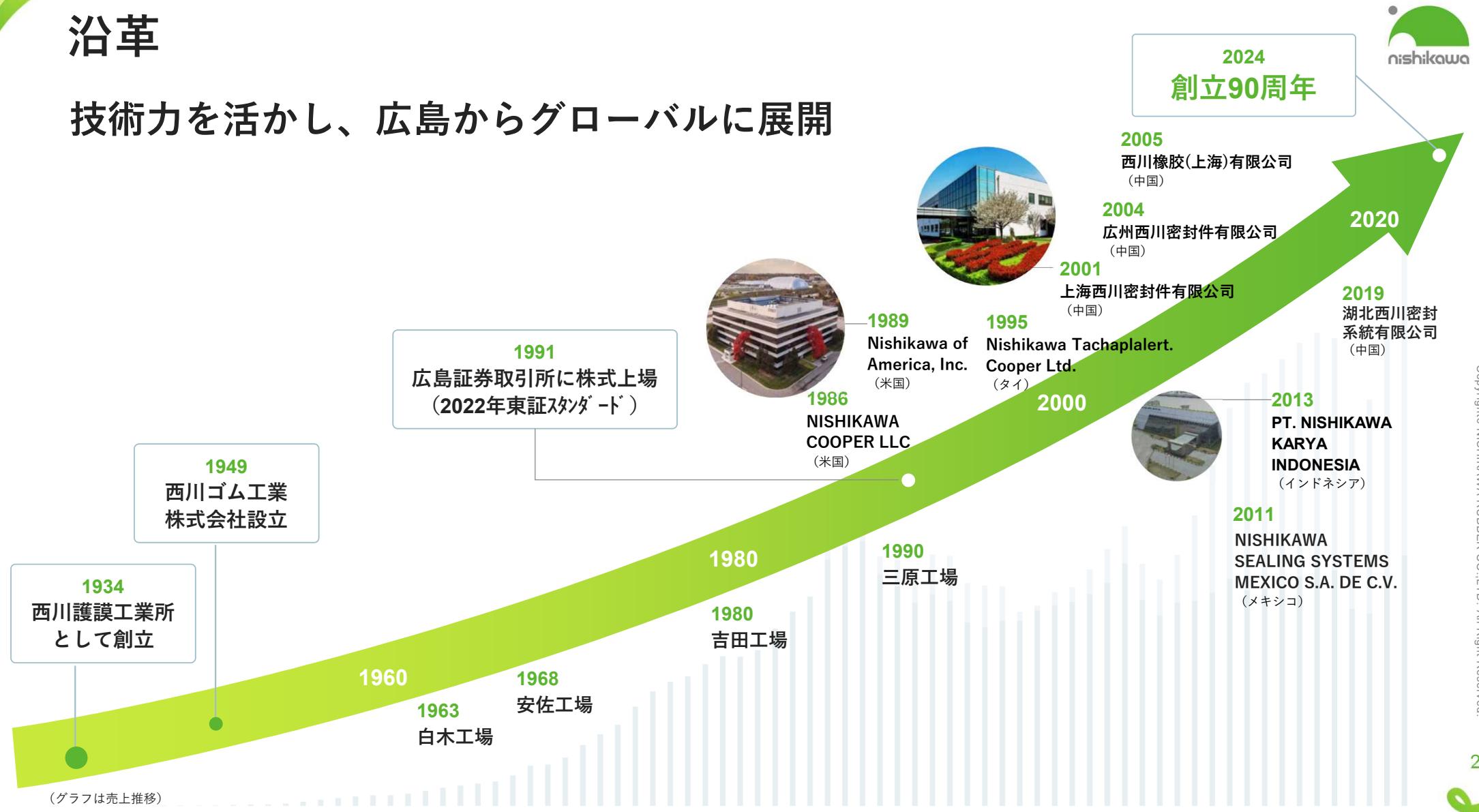
己の立てる所を深く掘れ
そこに必ず泉あらん



Friedrich Nietzsche.

沿革

技術力を活かし、広島からグローバルに展開



主要製品/取引先



一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開



目地ガasket



化粧用パフ

3 %

97%

事業別
売上比率

(2024年度)

自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野
業界国内トップシェア

(当社調べ)



ドアアウターシール



ドアアウターシール
(オープンカー用)



グラスランチャンネル



コンバーチブルヘッダー
(オープンカー用)

取引先別売上比率

(2024年度実績)

Toyota
25%

Honda
22%

MAZDA
14%

Nissan
12%

その他
27%

業界でのポジション

独立系サプライヤーとして培った技術力で、グローバルニッチトップ企業へ



国内

日本車への当社製品シェア率

43%

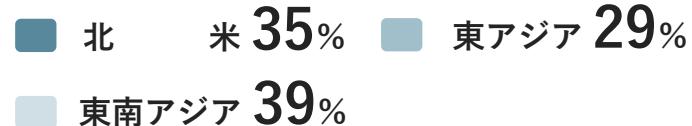
(2024年 当社調べ)



海外

日系自動車メーカーを中心に売上を拡大

日本車装着シェア



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す (2024年 当社調べ)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問合せ先

グローバル経営戦略本部 総務部長

山本 隆司

 082-237-9371